

地方創生2.0

(参考資料)

都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）（2019年）

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国1位だが、中央世帯(※₂)の平均は5位。
- 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は25位。通勤時間を加味(※₄)すると40位。
⇒東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯（単身又は経営者等は含まない）。

※₂中央世帯とは、都道府県ごとに年間収入の上位40%～60%の世帯を言う。

※₃基礎支出＝「食料費」＋「（特掲）家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は「家計構造調査（R1）」で推計しているもの。

※₄「令和5年住宅土地統計の通勤時間」、「令和5年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和5年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成（所定内給与は居住都道府県における数値を適用）。

可処分所得 順位 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	東京都	茨城県	富山県	埼玉県	岩手県	京都府	千葉県	神奈川県	長野県	島根県	栃木県	静岡県	福井県	長崎県	香川県	新潟県	愛知県	岐阜県	石川県	滋賀県	奈良県	山形県	三重県	秋田県	兵庫県	岡山県	山梨県	大阪府	鳥取県	徳島県	広島県	山口県	福島県	宮城県	福岡県	熊本県	佐賀県	大分県	高知県	和歌山県	群馬県	愛媛県	北海道	青森県	鹿児島県	宮崎県	沖縄県

順位(A) (中央世帯)	可処分所得																																														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	茨城県	埼玉県	長野県	島根県	東京都	神奈川県	鳥取県	富山県	京都府	石川県	新潟県	滋賀県	福井県	福岡県	香川県	大阪府	熊本県	岐阜県	千葉県	山梨県	愛知県	山形県	徳島県	長崎県	三重県	奈良県	岡山県	栃木県	北海道	大分県	広島県	秋田県	岩手県	兵庫県	群馬県	福島県	愛媛県	宮城県	山口県	佐賀県	宮崎県	青森県	高知県	鹿児島県	和歌山県	沖縄県	

順位(B) (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	鹿児島県	宮崎県	沖縄県	栃木県	長崎県	大分県	愛媛県	和歌山県	山口県	徳島県	高知県	佐賀県	香川県	鳥取県	岩手県	福岡県	岐阜県	三重県	山梨県	福島県	北海道	熊本県	鳥根県	青森県	広島県	福井県	秋田県	奈良県	岡山県	山形県	新潟県	群馬県	長野県	茨城県	滋賀県	富山県	愛知県	兵庫県	静岡県	宮城県	千葉県	石川県	京都府	大阪府	埼玉県	神奈川県	東京都

差額 順位 (中央世帯) (A-B)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	茨城県	島根県	鳥取県	長野県	静岡県	富山県	埼玉県	福岡県	香川県	新潟県	京都府	福井県	長崎県	岐阜県	熊本県	栃木県	滋賀県	山梨県	石川県	徳島県	三重県	大分県	神奈川県	山形県	東京都	北海道	愛知県	奈良県	岡山県	広島県	大阪府	千葉県	秋田県	岩手県	愛媛県	宮城県	山口県	福島県	佐賀県	群馬県	鹿児島県	兵庫県	和歌山県	高知県	大阪府	埼玉県	東京都

(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

(A B C)	(通勤時間控 除)																																														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	茨城県	鳥取県	島根県	長野県	富山県	静岡県	新潟県	香川県	長崎県	福井県	福岡県	熊本県	山梨県	徳島県	石川県	岐阜県	京都府	栃木県	大分県	滋賀県	山形県	三重県	北海道	埼玉県	秋田県	岡山県	広島県	愛媛県	岩手県	宮崎県	愛知県	奈良県	山口県	福島県	佐賀県	鹿児島県	大阪府	青森県	群馬県	東京都	神奈川県	千葉県	高知県	和歌山県	兵庫県	宮城県	沖縄県

※「家計構造調査（R1）」（総務省）等を基に国土交通省国土政策局が作成・加工。

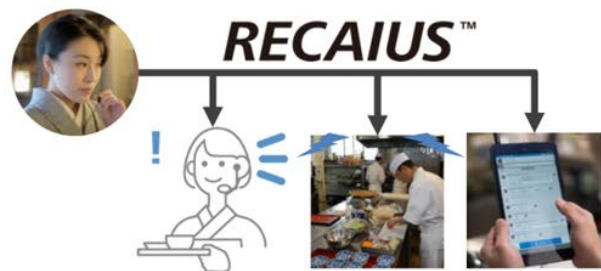
中央世帯の可処分所得及び基礎支出は、「家計構造調査（R1）」の年間収入階級（44区分）別の集計表を用い、年間収入が上位40%～60%の世帯が含まれる階級のみ平均値を利用。

(備考) 国土交通省国土審議会推進部会地域生活圏専門委員会（第2回）（令和6年12月4日）参考資料1により作成。

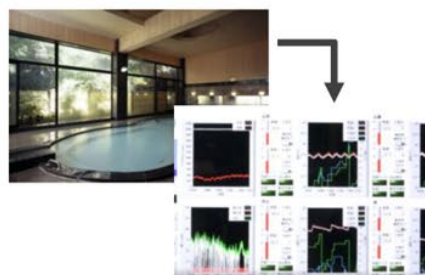
陣屋におけるDX活用例



最新ITテクノロジーの導入・活用



音声コミュニケーションAI



IoT活用(自動監視)



デジタルマーケティング

Copyright © 2016-2020 Jinya Connect All Rights Reserved.

えちぜん鉄道：赤字路線の再生・サービス向上

えちぜん鉄道再生後の取組み

サービス向上

○鉄道アテンダントの先駆け(H15.7～)

きっぷ販売のほか、乗降補助、観光案内、乗り継ぎ案内等、
乗客に対してきめこまやかなサービスを提供

⇒乗客に好評。全国のモデルケースに

○無料レンタサイクルの実施



＜アテンダント業務＞ 一部出典：えちぜん鉄道HP



地域との連携

○地域イベント等との連携

・カーセーブ回数券の発売

○サポーターズクラブの発足

○地域有志によるボランティア活動(花壇作り、清掃活動)

○地域の観光資源を生かし、観光列車「恐竜列車」を運行



＜恐竜列車＞ 出典：えちぜん鉄道HP



＜ボランティア活動＞

利便性向上

○新駅設置

かねてから地域の要望が強かった地域に新駅を設置

・19年9月に、福大前西福井～新田塚間に日華化学前、ハツ島の2駅を設置

・27年9月に、福井口～西別院間にまつもと町屋駅を設置

○沿線観光地へのバスアクセスの向上(増便)

○パークアンドライド駐車場の整備

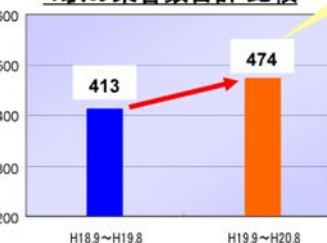


新駅設置と増客効果



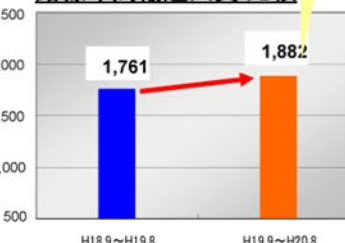
＜日華化学前駅(19年9月開業)＞

千人 4駅の乗客数合計 比較



新駅と隣接する駅を含めた4駅の合計乗客数は、前年同期間比で15%増加し、路線全体の輸送人員も7%増加

千人 路線年間輸送人員 比較

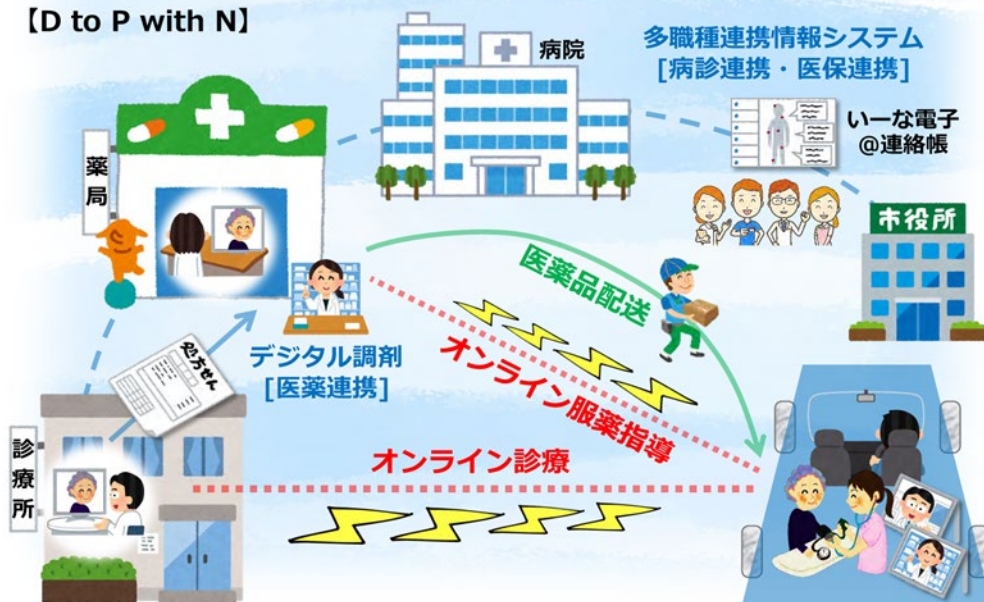


長野県伊那市：モバイルクリニック（幸せの青い車）、ドローンによる配送

遠隔医療型MaaS「モバイルクリニック」

～ 医師の乗らない移動診療車 ～

[D to P with N]



ドローン買物支援サービス「ゆうあいマーケット」

商品の調達から、受発注、配送、決済までのサプライチェーン形成



モバイルクリニック（幸せの青い車）の視察（2025年3月15日長野県伊那市）

（備考）内閣官房「新しい地方経済・生活環境創生会議」（第5回）（令和7年3月15日）資料2（長野県伊那市長 白鳥孝氏資料）、首相官邸ウェブサイトにより作成。

熊本県TSMC工場：既に顕在化している経済効果（熊本県）

設備投資の増加

- ✓ 九州地域の製造業における設備投資は、TSMCの投資が決まった翌年の2023年度には過去最大の80.3%の増加。2024年度にも同じ水準の投資が継続。

設備投資の増減率（%）

		2022年度	2023年度	2024年度 (計画)
九州地域	製造業	0.3	過去最大 → 80.3	水準持続 → 3.6
	全産業	3.0	46.2	2.2
全国	製造業	10.8	13.2	23.1
	全産業	10.0	7.4	20.6

出所：地域別投資計画調査（日本政策投資銀行）

雇用への効果

- ✓ JASMは2024年4月時点で約1500人の従業員を雇用。九州フィナンシャルグループの試算では、2022年～2031年の10年間に、県内の電子デバイス産業全体で10,700人の雇用効果が見込まれている。
- ✓ また、同グループの試算によれば、県内の一人当たり雇用者報酬増加効果は38万円/年と見込まれている。

出所：賃金構造基本統計調査（令和4年、厚生労働省）等

企業の進出

- ✓ TSMCの投資決定以降、86社が熊本への進出又は設備拡張を公表（2024年11月時点）

生活への波及

- ✓ 菊陽町はTSMCからの税収を見込み、町内の小中学校8校の給食費と、保育施設のおかずやおやつに当たる副食費を2025年度から無償化する旨表明。

出所：各種報道等

香川県三豊市：AIを活用した、地方の高専生によるスタートアップ

- 香川県三豊市及び東京大学大学院工学系研究科松尾豊教授が2019年4月に設立した一般社団法人みとよA I 社会推進機構（MAiZM）では、香川高等専門学校と連携し、A I サマースクールの実施や高専発スタートアップの支援など、人材育成や地域社会の課題解決に向けた取組が行われている。
- 5人の閣僚とともに、松尾研究室の講座を受講し、高専・大学発スタートアップと意見交換を実施。



一般社団法人みとよA I 社会推進機構（MAiZM）
設立協定式（2019年）

松尾 教授（左）、山下 三豊市長（中央）、安蘇香川高専校長（当時）（右）



5人の閣僚とともに松尾研のAI講座を受講
（2025年4月26日）



AI技術を活用して学生ベンチャーを起業した
田貝奈央氏（左）、武智大河氏（右）



高専・大学発スタートアップの皆様との意見交換
（2025年4月26日）

（備考）経済産業省四国経済産業局ウェブサイト四国びと「香川高専初、学生ベンチャー！！～AIを活用し、その先の未来へ～」(2021年3月8日掲載)
文部科学省「令和6年版科学技術・イノベーション白書」により作成。（協定式の写真は、香川県三豊市から提供）

倍増した新地方創生交付金

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。
- これまでの交付金を**当初予算ベースで倍増**し、**令和7年度当初予算において2,000億円を措置**（令和6年度補正予算でも1,000億円を措置）。



国も地方も、省庁毎・部局毎に施策を考え、各々が個別に事業を実施

➤ 他の補助金を併用している事業：15%

ハード+ソフト事業の一体的な事業についても、一本の申請で受け付け



評価から改善につなげる
取組みが不十分

➤ 効果検証の実施：96% → 改善：15%

PDCAサイクルの
実効性を強化



交付金を活用「できている」自治体と
「できていない」自治体が存在

➤ 10年間一度も活用せず：227団体

小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポートする仕組みを検討



自ら考え、自ら行う地方創生 “いっしょにやろう”の実現



地方創生伴走支援制度の創設

事業概要

- 各府省庁の**本省職員**が、これまでの職務経験等を活かして地方創生に携わり、課題を抱える**中小規模の自治体**に**寄り添った「伴走支援」**を実施。

※本省での業務に加え、伴走支援業務に従事する（内閣官房・内閣府の併任）

- 自治体の問題意識を踏まえ、内閣官房(府)において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）をマッチングし、「伴走支援チーム」を編成。「**定期的なオンライン会議＋現地へ足を運ぶ**」ことにより、「**顔が見え、熱が伝わる**」実効性ある支援を展開。

支援イメージ

伴走支援チーム

地方創生支援官
180名・60チーム

顔が見え、
熱が伝わる支援

課題の提示、
支援の希望

市町村

伴走支援自治体
60市町村



地方創生支援官激励式（2025年4月9日首相公邸）



伴走支援チーム現地訪問(4月30日丹波山村(山梨県))

（備考）（下左、中央）首相官邸ウェブサイトにより作成。（下右）画像提供：山梨放送（ニュースサイトより引用）

特区制度の活用による好事例の普遍化

2002年

地域の特性に応じた
規制改革を実施

構造改革特区

2011年

先駆的取組に
国と地域の政策資源を集中

総合特区

2013年

大胆な規制・制度改革
による経済再生

国家戦略特区

地方創生2.0（特区の再起動）

3つの柱	取組の方向性	
これまでの成果の 全国への普遍化	- 特例措置の全国展開を更に推進 - 直ちに全国展開が困難なものは、全自治体が活用可能な構造改革特区の特例化を検討 - 活用が伸び悩む特例措置の要件を再検証	
新たな挑戦への サポート強化	- 新規の規制・制度改革提案へのサポート（エビデンス収集等） - 規制・制度改革を活用した新たな取組・事業へのサポート	総合経済対策2024における先行取組 ✓ 先端的サービスに関する調査・実証 ✓ 新しい地方経済・生活環境創生交付金による財政支援 ✓ 利子補給金制度の拡充（対象事業分野や事業規模に関する要件緩和）
産官学金労言の 理解・連携促進	- 特区の活用促進につながる情報発信強化（地域の好事例など） - 自治体・事業者など現場の声の聞き取り - 規制・制度改革関係制度の連携強化	